

(様式1)

令和6年〇月〇〇日

地域課題解決型創業支援補助金事務局
事務局長 様

郵便番号：〇〇〇-〇〇〇〇
住所：栃木県〇〇市〇〇〇1-1-1
氏名：〇〇 〇〇 印

令和6年度 地域課題解決型創業支援補助金 事業計画書【創業】

令和6年度地域課題解決型創業支援補助金の交付を受けたいので、下記のとおり事業計画を提出します。また、5.の誓約が虚偽であり、又はこれに反した事により、当市が不利益を被る事となっても、異議は一切申し立てないこと

事業計画の特長を踏まえ、どのような事業なのか一目で分かるようなテーマ名を付けてください。

1. 事業テーマ名：

〇〇〇〇〇により〇〇〇〇を減少させ〇〇課題の解決に貢献する事業

(事業内容を的確に表現した簡潔な名称を30字以内で記載してください。)

2. 事業計画の骨子：

〇〇市では、〇〇〇〇が増加しており、〇〇〇〇が課題となっている。
本事業では、自宅を改装し、〇〇に悩む方向けに〇〇に効果がある〇〇の販売と〇〇装置を使用したアフターフォローを行い、〇〇の減少につなげる。

(様式2の事業計画書と整合をとりながら、事業内容の要約文を100字程度で記載してください。)

3. 補助金交付希望額：

2,000,000円

(様式3(1)-1経費明細表の補助金交付申請予定額を記載してください。)

事業テーマに掲げたテーマを具体化するために、「何を」「どのように」行うのか、記載してください。

4. 補助事業期間：当該補助事業を行う期間は、以下のとおりです。

交付決定日以降 ～ (事業完了予定日) 令和6年12月31日

(事業完了予定日は、令和6年12月31日までの日を記載してください。)

5. 誓約

①和
②和
③和
④和
約

交付決定日以降で、令和6年12月31日までの間で任意の日を記載してください。
補助対象となる経費は、交付決定日(7月中旬予定)以降に発生(発注)した経費で、事業完了日までに支払いが終わっている経費となります。

6. 栃木県への申請内容の提供に係る同意

本申請内容を栃木県へ情報提供することに 同意します 同意しません

(※「同意します」にチェックをした場合、創業等に関する支援施策等について栃木県から情報提供される場合がございます。)

(※「同意しません」にチェックをした場合でも、審査委員会における審査の過程において、申請内容を栃木県へ情報提供する場合がございますのでご注意ください。)

7. (移住支援金に該当する場合のみ) 栃木県内市町への申請内容の提供に係る同意

本申請内容を栃木県内市町へ情報提供することに 同意します 同意しません

(※「同意します」にチェックをした場合、移住支援金の事務をスムーズに行うため、支給元となる栃木県内市町に本申請内容をお伝えいたします。)

(※「同意しません」にチェックをした場合でも、移住支援金の支給要件を確認する必要から、申請内容を栃木県内市町へ情報提供する場合がございますのでご注意ください。)

8. デジタル技術を活用した事業であることに 同意します 同意しません

(キャッシュレス決済の導入、Web予約システム、ECサイトによる販売、SNS活用、HP作成、wi-fi環境整備等)

(注)・本様式は1頁以内に収めてください。

・必要添付書類については、募集要項16ページ【提出必要書類チェック表】をご確認ください。